

【特別支援学校用】

令和7年度学校評価 結果・学校関係者評価

達成度(評価)	
A	十分達成できている
B	おおむね達成できている
C	やや不十分である
D	不十分である

学校名	佐賀県立中原特別支援学校(本校)
-----	------------------

1 前年度 評価結果の概要	<p>○学習指導では、グループでの検討会やICT機器の活用等、授業改善に向けた取組、生活指導では「豊かな心」を育むための児童生徒集会や職員研修の充実により、一定の成果を上げることができた。</p> <p>○令和7年度から、知的障害課程に「自立活動の時間における指導」を設定することから、自立活動計画を基に児童生徒の強みを生かした自立活動の指導の充実を図る。</p> <p>○進路指導については、系統的・発展的な体験学習や就業・施設体験の実施により、児童生徒の進路意識が向上していることから、引き続き個別最適な進路指導に努めるとともに、児童生徒の自己肯定感を高める工夫を図る。</p> <p>○特別支援教育のセンター的機能の充実については、地域のニーズに合わせて、関係機関と連携した巡回指導や研修会を実施することができたが、本校の取組について保護者への理解啓発を図り、より開かれた学校づくりに努める。</p>
------------------	---

2 学校教育目標	一人一人に応じた指導・支援をとおして、児童生徒がもっている能力や可能性を最大限に伸ばし、明るくすこやかで豊かな心を持ち、自立し社会参加できる児童生徒の育成を目指す。
----------	--

3 本年度の重点目標	<p>「児童生徒の豊かな生活と成長の保障」</p> <p>①専門性の更なる向上と、児童生徒の自立と社会参加を目指した教育活動への反映</p> <p>②一人一人の可能性を伸ばす進路指導の実現</p> <p>③地域に開かれた特別支援教育のセンター的機能の充実</p>
------------	---

4 重点取組内容・成果指標	5 最終評価
---------------	--------

(1)共通評価項目				最終評価		学校関係者評価		主な担当者
評価項目	重点取組		具体的取組	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
	取組内容	成果指標(数値目標)						
●学力の向上	○児童生徒一人一人のニーズに応じた指導・支援による確かな学力の定着	○児童生徒の実態把握と学習指導要領の各教科等の学習状況を踏まえて学習内容の設定を行い、学力の定着につながる授業ができたと答える教員が80%以上 ○児童生徒の実態に応じた指導・支援により、学んだことが身に付いていると答える保護者が80%以上	・個別の指導計画の作成を通して、児童生徒の実態を把握し、学習指導要領の各教科等の内容と「学びの履歴」を踏まえて学習内容の設定を行う。 ・学年や学習グループでの個別の指導計画の検討と評価を継続して行い、PDCAサイクルを通して授業改善につなげるとともに、教科会で教科の評価に関する検討を行う。	A	・個別の指導計画をもとに学習指導要領に沿った指導の充実を図った。「児童生徒が持っている能力や可能性を伸ばす授業を実現できた」と回答した教員は98%、「児童生徒のニーズに応じた指導・支援、授業が行われている」と回答した保護者は89%であった。今後もPDCAサイクルを通して教師の指導改善と児童生徒の学習改善につながるものにしていく。	A	・児童生徒一人ひとりの実態に基づいた学習指導が、教員側の手応えだけでなく、保護者から高い満足度を得ているため、今後も継続して実施してほしい。 ・個々のニーズに応じた指導・授業は素晴らしいと思うので、PDCAサイクルを通して、今後も長期的に生徒の能力や可能性を伸ばしてほしい。	教務部
	○将来の自立と社会参加に向けた進路指導と一人一人の可能性を伸ばす進路学習の充実	○「児童生徒の自立や社会参加を意識した授業作りや授業改善など工夫できた」と回答する職員が80%以上 ○「児童生徒の実態や希望、ニーズに応じた進路指導、進路学習ができてい」と回答する保護者が80%以上	・地域との連携や動向を意識した進路研修を年3回実施する。 ・各関係機関、福祉制度等の情報を月1回以上提供する。 ・児童生徒、保護者の希望やニーズを把握した授業や研修、進路見学、就業・施設体験を実施する。	・地域との連携や動向を意識した進路研修を年3回実施し、進路指導や支援に対する意識が高まっている。「児童生徒の自立や社会参加を意識した授業作りや授業改善など工夫できた」と回答した職員が99%、「児童生徒の実態や希望、ニーズに応じた進路指導、進路学習ができてい」と回答した保護者が91%であった。今後も、社会の動向や児童生徒、保護者のニーズを意識し、関係機関と連携しながら一人一人の可能性を伸ばす進路学習の充実を図っていく。	A	・関係機関との連携を図りながら、進路についての指導・支援がしっかりできており、児童生徒の実態やニーズを的確に捉えた授業改善や、進路指導、進路学習ができてい」と評価できる。今後も一人ひとりの可能性を伸ばす進路学習を継続してほしい。 ・就業施設体験先を決めていくうえで、授業などで自己分析をしたり、職場や施設先を調べて皆で共有したりすることで、多くの情報を得られ、生徒も将来をイメージしやすくなるのではないかなと思う。	A	進路指導部
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○学習や児童生徒会の活動、行事等の各学習において「思いやりや豊かな心」を育む指導を心がけた教員が80%以上 ○「思いやりや豊かな心」を育むために、学校生活が役に立っていると思う保護者が80%以上	・全課程全学年の児童生徒に「平等、尊重」の心を育む児童生徒会活動や集会を実施する。 ・人権・同和教育研修会を実施する。	A	・「思いやりや豊かな心」を育むための指導に取り組んだ教員が99%で、88%の保護者が役に立っていると感じていた。 ・「インターネット上の人権侵害」についての研修を行い、「思いやりや豊かな心」を育む教育活動に取り組むことができた。	A	・人として大切な思いやりの心を育むのは日々の積み重ねだと思うので、良い教育活動が実施されていると感じる。今後も「思いやりや豊かな心」を育む教育を継続してほしい。 ・児童生徒会の委員会活動などを通して、他者へ思いやりを持つなどの目標を掲げ、わかりやすく発信していたと思う。	生活指導部
	●いじめの早期発見、早期対応に向けた取組の充実	○いじめの未然防止、早期発見と対応に向け、職員の共通理解ができていると答える教員が80%以上 ○日常の連絡、面談、調査等で、児童生徒の生活状況を学校(担当)と共通理解できていると答える保護者が80%以上	・学校基本方針の共通理解と周知徹底のために職員研修を実施する。 ・職員アンケートを月1回、保護者アンケートを学期1回実施する。	・月1回はいじめに関する調査、年2回の学校生活アンケートを実施した。いじめの未然防止や早期発見できたと感じている教員が99%であった。 ・保護者と教員間での日常の連絡がいじめ発見、防止につながっていると感じている保護者が90%であった。	A	・設定した数値目標をいずれもクリアしており、いじめに関する取り組みが充実していると評価できる。保護者からも日常の連絡がいじめ発見防止につながっていると評価されているので、今後も保護者と職員の間でさらなる情報共有及び共通理解を深めてほしい。 ・早期発見が一番なので、悩みを言えない児童生徒のためにも、些細なことでもすぐに誰かに話せる雰囲気や環境を今後もつくってほしい。	A	生活指導部

	●児童生徒が夢や目標を持ち、その実現に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動。	●「授業や学校生活に対して楽しさや意欲をもち、目の前の目標や夢に向けて活動している」と回答した保護者が80%以上 ●「将来の夢や目標を持てるように一人一人に応じた指導・支援を行っている」と回答する職員が80%以上	・「わかる」「できる」授業実践を通して、スモールステップでの目標を設定し、児童生徒の自己肯定感を高めるとともに、「わかったこと」「できたこと」を認め、ほめる。 ・小・中・高と連携した体験的な学習活動や進路学習、就業・施設体験を実施する。 ・児童生徒の実態や状況に応じた、支援体制、相談体制の充実、授業改善を行う。	A	・「わかる」「できる」授業実践を通して、「わかったこと」「できたこと」を認め、ほめることで、「児童生徒は、授業や学校生活に対して楽しさや意欲をもち、目の前の目標や夢に向けて活動している」と回答する保護者は88%であった。 ・「児童生徒が将来の夢や目標を持てるように、一人一人に応じた指導・支援を行った、行われていると思う」と回答した、職員、保護者が中間評価と同様、共に90%以上であった。また、今年度は、生徒の希望に合わせて新規事業所の開拓ができたので、今後も継続したい。	A	・昨年度はB評価であったが、今年度は設定した数値目標をいずれもクリアしており、目標としている授業実践の取り組みが実施できていると評価できる。また保護者の評価も高く学校の取り組みが保護者にも理解されてきていると感じる。今年度は生徒の希望に合わせて新規事業者の開拓ができたことなので今後も生徒が夢や目標を見いだせるよう継続してほしい。 ・一人一人に応じた指導・支援とともに新規事業の開拓などで具体的な将来への希望が提示でき、先生方の努力が結果に表れていると感じた。 ・認めてもらえたり、褒めてもらえたりすることで自信やモチベーションにつながるので、継続してほしい。	教務部 進路指導部
●健康・体づくり	●「望ましい生活習慣の形成」 ●「望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成」	○早寝早起きをし、毎朝朝食を食べていると回答する児童生徒が80%以上 ●「健康に良い食事をしている」児童生徒80%以上	・食育講話を実施し、朝食の大切さや食への関心を高める。 ・給食試食会を実施する。 ・食育だよりや保健だよりに食育に関する情報をプリントやHPIに掲載する。	A	・毎朝朝食を食べていると回答する児童生徒が89%との結果であり、早寝早起き朝ごはんができていたと感じた。 ・給食試食会、食育講演会も実施し、健康的な食事内容や朝食の大切さを周知することができ、知識や意識の向上に繋がったと感じた。	A	・食育講話の実施や給食試食会、食育だよりや保健だよりによる発信等の多角的な啓発活動が児童生徒の食への関心が高まったと感じる。 ・望ましい生活習慣や食習慣に対する啓蒙がしっかりとされていると感じた。食育こそが一番大切なことだと思うので、朝食を取る習慣がもっと定着できるように努力したいと思います。	保健厚生部
●地域支援	●効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○各職員や分掌部の専門性や知見を地域支援に活かす。本校は地域の特別支援教育のセンター校の役割を十分に果たしていると感じる職員が80%以上 ○研修会の内容や巡回相談の活用について適宜評価する。巡回相談における支援・助言により状況が改善したと考える学校が80%以上	・地域の要請に応じて、校内の分掌部及び、専門家チーム、地域のアドバイザー、特別支援教育エリアーダー等各関係機関と連携しながら巡回相談を実施する。 ・地域支援組織表を作成し、各分掌部や職員会議でセンター的機能の役割を周知し、年度末に取組についての評価を行う。HPで本校のセンター的な取り組みについて紹介する。 ・研修会後等にアンケートを行い、研修会や巡回相談についての地域のニーズを把握し、分析活用する。	A	・11市町の各教育委員会等と連携し相談会等の実施を行った。地域のアドバイザーや鳥栖特別支援学校準備室及び各関係機関と連携し、研修会の運営や地域の支援状況等情報共有した。研修会で本校の実践を地域に紹介することができた。職員アンケートでは、センター的機能を意識し、日々の業務や教育活動に取り組むことができたとの回答が92%であった。地域に向けた研修会でのアンケートでは巡回相談の助言で状況が改善したと考える学校が90%以上であった。引き続き、各分掌部と連携しながらセンター的機能の充実を図るとともに、保護者への理解啓発にも取り組んでいきたい。	A	・各教育委員会及びその他関係機関との連携による研修会や巡回相談による支援が充実しており、地域の特別支援教育のセンター的役割をしっかりと果たしているを感じる。 ・各関係機関と連携し、情報共有されていることは、安心につながると思うので、今後も引き続き取り組んでほしい。	地域支援部
	○地域の人々と活動を共にする交流及び共同学習の積極的な推進	○地域の学校・行政・地域各種団体等と連携し、計画した地域交流・居住地校交流の実施80%以上。□	・地域各種団体と合同での年2回のふれあい活動を実施 ・居住地校交流を実施。 ・地域の団体との昔遊び交流会を実施。 ・地域高等学校との交流演奏会を実施	A	・地域各種団体と合同での年2回の「ナーミー活動」を計画どおり実施した。居住地校交流は、19回計画のうち、交流相手校の感染症拡大等による中止2件を除き、17回実施できた。 ・老人会と中各部との昔遊び交流会を計画通り実施した。 ・三養基高校吹奏楽部との交流演奏会を実施し、全体交流と高等部単独の交流を行った。 ・交流及び共同学習全体としては、91.3%の実施率であった。	A	・交流会等を感染症流行による中止を除き計画通り実施し、積極的な交流及び共同学習の推進に取り組んでいると評価できる。計画等大変だと思うが、引き続き取り組んでほしい。 ・地域との活発な交流が図られていて素晴らしいと思う。地域の方々とつながることは、支援学校の様子や雰囲気を知ってもらえる良い機会だと思う。	総務部
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外在校等時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守することで、「遵守できた」と答える職員が80%以上 ●年間20日の年次休暇のうち、職員1人当たりの年次休暇の取得日数14日以上 ○昨年度よりも業務の効率化が図られていると答える職員が80%以上	・年間12回以上の「完全定時退勤日」、毎週金曜日に「ノー会議デー・定時退勤日」を設定し、確実な実施を図る。 ・半期(4月～9月、10月～3月)で7日間以上の年次休暇を取得できるよう、計画的な業務の遂行を促す。 ・研修等のオンデマンド化、アンケートや提出物、会議資料のデジタル化等によって、会議時間の短縮や会議の精選を行う。 ・時間外在校時間が月45時間を超える職員については、管理職による面談を実施し、業務の見直しについて助言を行う。	A	・完全定時退勤日については、学部ごとの設定では効果が低かったため、R8年度は同一日の設定に変更することにした。 ・時間外在校等時間については、96%の職員が遵守できており、時間を意識した働き方が定着してきたと思われる。 ・73%の職員が下半期で7日以上年次休暇を取得できており、取得の意識が高くなっていると思われる。また、職員全員が年間5日の取得を達成できた。今後も休暇が取得しやすい職場環境を維持したい。	A	・時間外在校等時間については目標値を大きく上回っており、働き方改革の推進が着実にできていると感じる。年次休暇の取得については計画的な年休取得ができる環境作りをお願いしたい。 ・全体的な時間外在校時間が減少してきたことは好ましいと感じる。並行して勤務の効率化や業務の平準化により先生方の仕事量が減って負担が減っていくことが好ましい。	管理職

(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目								主な担当者
重点取組			具体的取組	最終評価		学校関係者評価		
評価項目	重点取組内容	成果指標(数値目標)		達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
○自立活動の推進	○児童生徒のつよみや興味関心を生かした自立活動の指導の授業実践	○個々の児童生徒の特性を考慮し、つよみや興味関心を生かした授業実践ができたと答える教員が70%以上 ○自立活動の指導を通して、児童生徒の生活面や学習面で良い変化が見られはじめたと感じる職員が60%以上	○自立活動指導計画作成に係るサポート ○自立活動の指導に係る研修会・相談会の実施 ○授業実践に関する情報提供、相談の受付	A	・希望者研修会を含め、すべて計画どおりに研修会を実施した。相談等には随時応じた。 ・児童生徒の特性やつよみ、興味関心を生かした授業実践が実施できたと答えた職員は99%で、児童生徒の良い変化を感じている職員は97%であった。	A	・特別支援教育ならではの自立活動の強化が図られて、より児童生徒の教育が充実していていると感じた。 ・どの課程も、自立活動を積極的に取り組むことができているので、今後も継続してほしい。	自立活動部
○教育DXの推進(仮)	○教育活動におけるICT等の機器活用 ○校務における生成AIの活用	○ICT機器等を用いて、児童生徒の教科等の学習の理解を高めたり、児童生徒が学習等に取り組める環境をつくらせることができたことと答える教員、保護者が70%以上 ○生成AIを校務に活用できたことと答える教員が70%以上	○ICT活用に係る職員研修の実施、ヘルプデスク(現地員)との連携、校務分掌担当者によるサポート ○生成AI活用に係る職員研修の実施	A	・ICT機器を活用した授業や学習環境について、一定の成果が見られる。一方で近年急速に普及している生成AIについては、活用に対して慎重な姿勢が見られる。今後は生成AIを、教師の専門性をサポートするアシスタントとして活用できるよう、職員研修や校内での周知や情報共有を図っていく必要がある。	A	・これからの時代に欠かせないICT教育には、効果的な利用の促進かつ慎重な利用が求められていくと思う。 ・ICT機器の活用はどんどん取り入れて、子どもの可能性を広げてほしい。しかし、インターネットやAIを使用する際の注意点なども教えていくことが必要だと思う。	ICT教育支援部

5 総合評価・  
次年度への展望

- ・各評価項目において、保護者、職員、学校関係者から高い評価を得た。学力の向上に関して、個別の指導計画をもとに、校内研究を通じた日々の授業改善やICT機器の活用、心の教育では、保護者との日常の連絡や思いやりや豊かな心」を育むための研修や児童生徒会活動を行ったことなどにより、一定の成果につながった。
- ・地域支援については、地域交流の実施率や巡回指導等の相談先の満足度が高く、本校の役割を果たすことができているが、開かれた学校づくりを進めるためには、本校の取組について、より一層理解啓発を図る必要がある。
- ・進路指導では、昨年度の課題であった「児童生徒が自己肯定感を高める」ために、職員全体で指導の工夫に取り組んだ。学部間で進路に関する共通意識をもつための研修を行ったり、生徒の希望に沿った進路の新規開拓ができており、児童生徒のニーズに合った進路指導につながった。今後も継続していきたい。
- ・自立活動については、今後も学校全体で研修や研究を継続することで、授業の質を向上させ、児童生徒のより良い学校生活につなげたい。